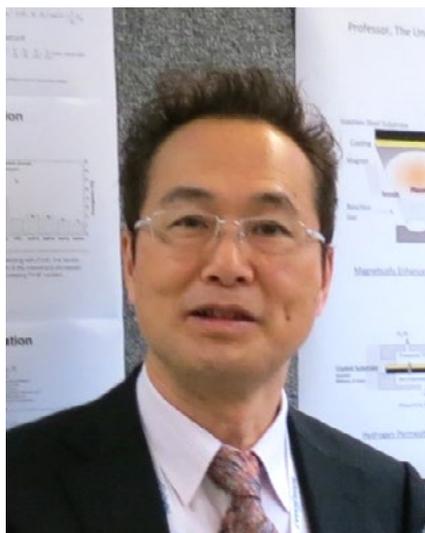


目次

第1章 巻頭言	3
第2章 運営体制	4
2-1 役割	4
2-2 運営体制	5
2-3 構成員	6
2-3-1 平成28年度産学官連携センター構成員	6
2-3-2 平成28年度新規任用者	8
2-3-3 平成28年度任期満了等退職者	8
第3章 活動状況	9
3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）	9
3-2 UECアライアンスセンターの入居者招致活動	9
3-3 会議報告	10
3-3-1 第28回国立大学法人共同研究センター長等会議	10
3-3-2 第29回国立大学法人共同研究センター等専任教員会議	11
3-4 運営委員会	12
3-4-1 産学官連携センター運営体制平成28年度産学官連携センター運営委員	12
3-4-2 平成28年度産学官連携センター運営委員会議題	13
3-5 沿革	14
第4章 産学官連携支援部門の活動	18
はじめに	18
4-1 JST 新技術説明会	19
4-2 産学官連携 DAY	19
4-3 第12回イノベーションジャパン（大学見本市）2016	22
4-4 研究開発セミナー	22
4-5 産学官連携プロジェクトの実施	27
4-5-1 データアントレプレナープログラム（住友電工グループ社会貢献基金）	27
4-6 他機関との産学官連携活動に関する情報交流	30
4-6-1 日本ロボット工業会「産学連携交流会」in 電通大	30
4-6-2 東京医科歯科大学との連携	30
4-7 自治体との連携	31
4-8 広報活動	32
4-8-1 産学官連携活動の広報・資料発行	32
4-8-2 客員教授の会合	33
4-8-3 平成28年度インターンシップ報告（概要）	36
4-8-4 多摩信用金庫出向報告会	37

第5章	ベンチャー支援部門の活動	38
	はじめに	38
5-1	ベンチャー教育	38
5-1-1	ベンチャービジネス特論	38
5-1-2	ベンチャービジネス概論	40
5-1-3	ベンチャー工房	41
5-1-4	VBセミナー	42
5-2	大学発ベンチャー支援	44
5-2-1	大学発ベンチャー認定	44
5-2-2	電通大インキュベーション施設入居企業	44
5-2-3	月例会議	45
5-2-4	電気通信大学発ベンチャー企業 連続プレゼンテーション (産学官連携 DAY)	45
5-2-5	電気通信大学プレインキュメンターのプレゼンテーション	49
5-2-6	学長・理事プレゼンテーション	50
5-3	UEC ものづくりコンテスト 2016 (産学官連携 DAY)	52
第6章	知的財産部門の活動	61
	はじめに	61
6-1	知的財産活動	61
6-2	産学官連携 DAY	62
6-3	職種研究セミナー	63
6-4	知的財産教育	66
第7章	ギガビット研究会 (ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会)	67
7-1	シンポジウム	67
7-1-1	シンポジウム	67
7-1-2	特別シンポジウム	70
7-1-3	シンポジウム分科会	71
7-2	セミナー	75
7-2-1	設計ガイドラインセミナー	75
7-2-2	設計ガイドラインセミナー入門編 「やさしい電磁気学から始める電磁波・伝送回路の基礎」(初心者・新入社員教育用)	75
7-3	会員企業個別対応	76
7-4	組織	77
付録：データ集		78
I.	共同研究の推移	78
II.	受託研究の推移	79
III.	特許統計データ	80
III - I.	年度別 発明届出・出願件数	80
III - II.	年度別・特許登録件数	81
III - III.	技術移転実績 (平成 24 年度～)	82

第1章 巻頭言



産学官連携センター長 田村元紀

平成29年4月1日に産学官連携センター長に就任しました田村元紀です。これまで、副センター長・産学官連携支援部門長として、産学官連携センターの活動を支えてきましたが、知的財産部門やベンチャー支援部門など各部門の活動を概観し、産学官連携センターの活動内容の重要性を改めて痛感しております。

昨今の社会・経済情勢の変化は目まぐるしく多様であり、大学の教育研究活動との連動や大学の社会課題解決への貢献など、産学官連携活動の重要性が増すばかりとなっています。経団連や産業競争力懇談会（COCN）などの経済団体から大学の機能や研究力などの向上に関し多くの注文や期待が寄せられており、内閣府、文部科学相、経済産業省などの省庁ではこれらを政策や事業に反映する様々な取り組みがなされています。科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のようなファンディングエージェンシーからの助成金や補助金も多様になっています。

このような状況下で、大学の教育や研究のポテンシャル及びネットワーク等をさらに構築し、これらを軸足として、課題と取り組みを見極めることは極めて重要であり、特に、大学と社会との接点である産学官連携センターの果たす役割は大きいと感じています。今まで以上に学内外の関係者及び関係機関の皆様と密接に連携させていただきたいと思っております。

平成28年度の活動報告ができるのも様々な支えていただいた皆様のおかげだと思っております。

これからも引き続き、ご指導、ご鞭撻よろしくお願いいたします。

第2章 運営体制

2-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になった。平成25年度には、本学が文部科学省による研究力強化促進事業に採択され、新設した研究推進機構の傘下に位置付けられた(下図)。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理である。

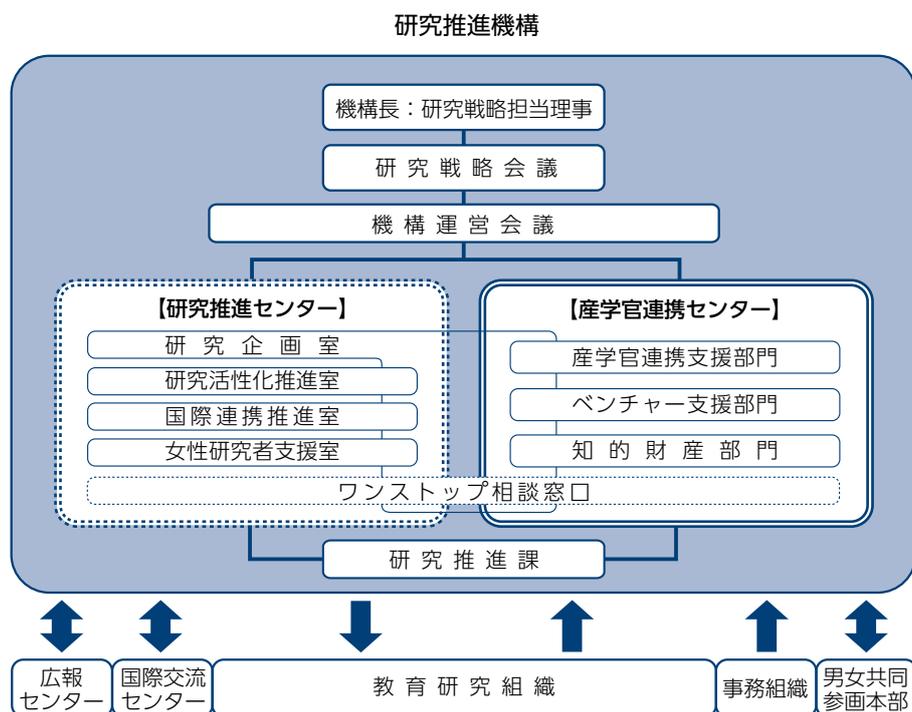
研究推進機構には研究推進センターとその参加の研究企画室が新設され、研究企画室で現在(平成29年4月)6名のURAが活動している。URAは研究力の分析、戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、5名が産学官連携センター兼務となっている。

産学官連携センター、研究企画室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物(東7号館)に集結し、さらに研究企画室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっている。

産学官連携に関する窓口には、ワンストップのメールアドレス onestop@sangaku.uec.ac.jp が設置されている。

本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムにおける、本学の運営主体であるスーパー連携大学院推進室の傘下に、平成25年度首都圏地域コア運営委員会が設置された。産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りが目的である。運営委員長は産学官連携センター長が務め、副センター長や産学連携コーディネータ等が委員として活動している。

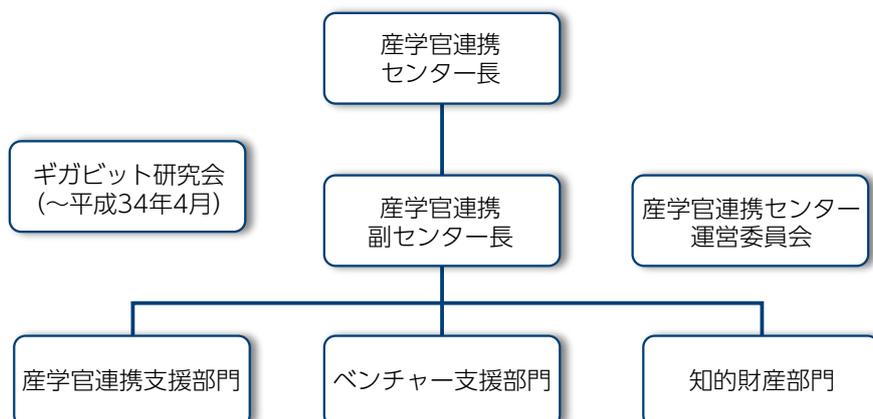
(報告:平成28年度 産学官連携センター長 中嶋 信生)



※平成29年2月に研究推進機構は発展的に解消され、産学官連携センターは学長直轄の組織として運営開始。

2-2 運営体制

産学官連携センター組織図



各部門紹介

産学官連携支援部門：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。(研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることができる「産学官連携DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など)

ベンチャー支援部門：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。(学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援)

知的財産部門：本学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的な推進。(本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援)

ギガビット研究会：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施。

産学官連携センター運営委員会：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

2-3 構成員

2-3-1 平成28年度産学官連携センター構成員

平成28年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されている。

センター長 特任教授 中嶋 信 生

副センター長 教 授 田 村 元 紀

産学官連携支援部門

部門長 教 授 田 村 元 紀

副部門長 URA (特任教授)
(兼務) 森 倉 晋

特任教授 鎌 倉 友 男

客員教授 田 口 幹

特任教授 千 野 俊 猛

産学連携
コーディネーター 光 川 寛

特任教授 宮 田 清 藏

特任准教授 佐 藤 公 俊

客員教授 安 藤 晴 彦

客員教授 久 野 美 和 子

客員教授 黒 崎 晏 夫

客員教授 坂 本 和 義

客員教授 志 村 則 彰

客員教授 菅 谷 史 昭

客員教授 張 克 科

産学連携
コーディネーター 今 田 智 勝

産学連携
コーディネーター 小 森 英 和

産学連携
コーディネーター 本 間 壽 彦

産学連携
コーディネーター 小 島 珠 世

URA (特任助教)
(兼務) 亀 上 知 世 子

事務補佐員 小 塩 三 佐 代

事務補佐員 (兼務) マスチャック 裕 紀 子

ベンチャー支援部門

部門長 准教授 内 田 和 男

副部門長 特任教授 安 部 博 文

産学連携
コーディネーター 竹 内 利 明

URA (特任助教)
(兼務) 藤 井 弘 樹

事務補佐員
(兼務) 松 岡 さ わ み

知的財産部門

部門長	教授	本 間 高 弘		
副部門長	知的財産 マネージャー	村 松 宏 祥	知的財産 マネージャー	田 中 秀 晴
	教授 (兼務)	本 多 弘 樹	URA (特任教授) (兼務)	吉 松 勇
	客員教授	井 桁 貞 一	URA (特任助教) (兼務)	関 口 通 江
	客員教授	澤 井 英 久	事務補佐員	東 城 和 子
	客員教授	米 山 重 之	事務補佐員	鈴 木 泰 子
	知的財産 マネージャー	加 古 彰 子		

ギガビット研究会

代表	特任教授	上 芳 夫		
	教授 (兼務)	本 間 高 弘	客員教授	仁 田 周 一
	客員教授	雨 宮 不 二 雄	客員教授	橋 本 慶 隆
	客員教授	井 上 浩	客員教授	福 沢 恵 司
	客員教授	越 後 宏	客員教授	藤 原 修
	客員教授	古 賀 隆 治	客員教授	堀 建 二
	客員教授	小 塚 洋 司	事務補佐員	加 藤 直 美
	客員教授	中 村 隆		

住友電工寄附講座 (データアントレプレナープログラム)

責任者	教授 (兼務)	田 村 元 紀		
	教授 (兼務)	田 野 俊 一	特任教授 (兼務)	安 部 博 文
	教授 (兼務)	西 野 哲 朗	研究員	清 洲 正 勝

TLO担当

客員教授 安 田 耕 平

職階別・氏名の五十音順

それぞれの共同研究の実施は内容に応じて各教員が担当した。

2-3-2 平成28年度新規任用者

【平成28年4月1日付着任】

- 田口 幹 客員教授（産学官連携支援部門）
- 光川 寛 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）
- 竹内 利明 産学連携コーディネーター（ベンチャー支援部門）

【平成28年5月1日付着任】

- 比企 春夫 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

【平成28年5月13日付着任】

- 近藤かおる 客員教授（産学官連携支援部門）

【平成29年3月16日付着任】

- 小島 珠世 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

2-3-3 平成28年度任期満了等退職者

【平成28年4月4日付退任】

- 本間 壽彦 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

【平成28年4月30日付退任】

- 田中 秀晴 知的財産マネージャー（知的財産部門）

【平成29年3月31日付退任】

- 鎌倉 友男 特任教授（産学官連携支援部門）
- 宮田 清藏 特任教授（産学官連携支援部門）
- 黒崎 晏夫 客員教授（産学官連携支援部門）
- 近藤かおる 客員教授（産学官連携支援部門）
- 張 克科 客員教授（産学官連携支援部門）
- 比企 春夫 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）
- 光川 寛 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

第3章 活動状況

3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けている。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いている。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を置いている

3-2 UECアライアンスセンターの入居者招致活動

平成26年8月、木野理事をリーダーとするWGを設置。平成27年4月、同WGを母体に、創立100周年記念事業実施委員会の下、木野理事を委員長とした100周年キャンパス先端共同研究施設招致実行委員会が設置された。同委員会は、前身となるWG開始から平成29年4月開設までの2年半の間、原則毎週開催され、建物に関する制約条件・諸経費・入居条件・契約の有り方・募集方法・引越の方式など「招致・入居に関わる全ての内容」について議論を重ねた。なお、同委員には、産学官連携センターおよび研究推進課から選出した。

対象となった施設は100周年キャンパス“UEC-Port”に建設する「先端共同研究施設（仮称）」（5階建）であり、各52m²の研究室40区画と各階会議室4室（2～5階）、福利厚生施設（コンビニエンスストア）、展示・交流スペース及び100周年記念ホール（1階）から構成されている。名称はその後、他の建物と共に学内で公募され、現在の“UECアライアンスセンター”となっている。

UECアライアンスセンターは、本学のビジョン2018の理念に基づき「共創と協働の場」となることを目標とし、大学が関係する催しの機会を最大限に活用して、UECアライアンスセンターの建物の位置付けと活動目標の紹介を行った。本学で開催した産学官連携DAY、研究開発セミナー、JST新技術説明会、イノベーション・ジャパン、TAMA協会主催イベント等に加え、多摩産業人クラブ連携協議会や調布市との「映画の街シンポジウム」などを興してご紹介に努めた。本学とすでに共同研究の実績を有し、UECアライアンスセンターへの入居・利用に関心を持たれそうな企業には、遠近を問わず（九州などにも）足を伸ばして訪問し、UEC-Portの理念とUECアライアンスセンターの活動目標を説明した。

また、「大学との共同研究実施」を入居の必須条件とすると、共同研究テーマの選択が必要となり小規模企業には入居の敷居が高くなる上、経済的にも条件が厳しくなり、入居者の多様性の確保が難しくなるため、「大学との共同研究実施」は必須とはせず、入居後に共同研究の実施を検討する企業も入居可能とした。

入居希望企業等の推移は次の通りであった

	希望企業数	希望区画数
平成28年 4月	7	9
8月	12	21
11月	21	31
平成29年 4月	29	40

開設1年前の時点では、「共創と協働の場」とする理念は理解されても、入居者の利用像がきちんと伝えられず、入居希望の企業数は少なかった。また、設計時のUECアライアンスセンターの構造（床構造、パーティション壁、電源条件など）が、具体化してきた利用像・理念と必ずしも合わず、これを合致させるためには多大な経費が必要ことが判り、入居希望に応

えられないといった事態も発生し、入居者の確定はなかなか進まなかった。訪問による面談、大学・同窓会等の諸会議での案内と並行して、建設中の建屋に途中から変更を加えたり、設備を追加し、入居場所の再配置を依頼したり、上記課題を一つずつ解決していくことで、入居契約を確実なものにしていくことができ、平成29年3月の時点で全40区画満室となる見通しを得ることができた。同年8月、40室目の入居が完了し満室となった。

なお、UECアライアンスセンターには、学内組織である、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター、コヒーレント光量子科学研究機構、人工知能先端研究センターが入居し、教育研究活動を展開すると共に、URAネットワークの拠点である「CoPURA」、産学官連携センターUECアライアンスセンター運営支援室などによる、大学の研究室-入居企業-外部企業の連携を拡げる連携活動支援や運営支援のサービスも行っている。上記区画数は、これらを含めた数字である。

(報告：産学官連携センター長 中嶋 信生)

3-3 会議報告

3-3-1 第28回国立大学法人共同研究センター長等会議

国立大学法人共同研究センター長等会議（以下本会議）は、平成元年より毎年9～10月に国立大学間で持ち回りにより開催され、産学官連携に関する課題や対策などの情報交換を目的としている。開催場所は共同研究センターが設立された順となっていて、昨年度は電気通信大学で実施し、今年度は電気通信大学と同じ年に共同研究センターを設立した福井大学が当番校となった。開催場所は福井県国際交流会館で、参加大学は60校（昨年度は62校）、参加者は159名（昨年度は183名）であった。本学からは、中嶋信生産学官連携センター長、本間高弘知的財産部門長、中田嘉範研究推進課長が出席した。

これまでのセンター長等会議では、2つの分科会が平行で実施されるのが通常であったが、今回はシングルセッションとし、喫緊の課題である「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」を全体で討議し、2日目に「人材、知、資金の好循環システムの構築」を同じくシングルセッションで集中討議する形式を採った。

会議のプログラムは以下の通りである。

1日目（平成28年9月29日（木）14時～17時30分）

- 基調講演「本格的な産学連携による共同研究拡大に向けた費用負担の在り方について～今、求められる大学の姿～」
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室長 山下 洋 氏
- 全体協議 次期当番校について
第29回国立大学法人共同研究センター等教員会議報告
- セッション①「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」
Part 1. 先行事例に学ぶ現状と問題の本質
「名古屋大学における本格的な産学連携の推進―「指定共同研究」の創設」
名古屋大学 副総長（学術研究・産学官担当） 財満 鎮明 氏
「産学連携から産学共創へ」
大阪大学 産学連携本部・副本部長 北岡 康夫 氏
Part 2. 活動推進の糸口について
事例紹介：九州大学、熊本大学、富山大学、名古屋工業大学、宇都宮大学

2日目（平成28年9月30日（金）9時30分～12時）

- ・講演「衣料から医療へ『下町ロケット2 “リアル” ガウディ計画』への挑戦」
福井経編工業株式会社 代表取締役専務 高木 義秀 氏
- ・セッション② 「人材、知、資金の好循環システムの構築」
事例紹介：筑波大学、群馬大学、九州工業大学、京都工芸繊維大学、山形大学
- ・次期当番校挨拶
- ・閉会

初日の基調講演では、文部科学省山下室長から、「本格的な産学連携による共同研究拡大に向けた費用負担等の在り方について」の講演があった。なかでも、共同研究の活性化に向けた、「組織」対「組織」による共同研究の推進と、「費用の見える化」（経費の必要性和算定の根拠の透明化・明確化）を進める重要性が強調された。

セッション① Part 1. では、「組織」対「組織」型の共同研究で先行している、名古屋大学と大阪大学から、その仕組み作りに関する講演があった。

セッション① Part 2. では、中嶋がファシリテータを、福井大学の産学官連携本部井上利弘准教授が副ファシリテータを務めて、本格的産学官連携を進め或いは模索している大学からのプレゼンテーションを交えたパネル討論を行った。特に地方の大学にとっては、共同研究費の間接経費比率を上げる等の資金獲得の困難さを指摘する意見が多かった。今回は定量的データ把握を目的としてクリックを試行した。各大学が1個ずつ持ち、設問毎にYES/NOのボタンを押した。共同研究費における間接経費は、10～14%という回答が約70%を占めた。

2日目の冒頭は、福井経編工業株式会社 代表取締役専務 高木義秀氏から、「衣料から医療へ『下町ロケット2 “リアル” ガウディ計画』への挑戦」と題して講演があった。

セッション②では、「人材、知、資金の好循環システムの構築」について議論された。第5期科学技術基本計画の4本柱のひとつ、「人材、知、資金の好循環システムの構築」について、オープンイノベーション推進や新規事業に挑戦する中小ベンチャー企業の創出強化、知財活用促進、国際標準化推進支援、変革を先導する人材の育成といった観点から、各大学で実施されている様々な取組についての事例紹介ののち、課題抽出やその解決に向けた議論をパネルディスカッションにより進めた。

来年度開催における次期当番校について、平成5年度にセンターが設置された大学の中から秋田大学が提案され、秋田大学から計画等の紹介がなされた。

会議は12時をもって閉会した。

（報告：産学官連携センター長 中嶋 信生）

3-3-2 第29回国立大学法人共同研究センター等専任教員会議

第29回国立大学法人共同研究センター等教員会議は、奈良先端科学技術大学院大学が当番校としてホテル日航奈良において9月15日（木）～16日（金）に開催された。全国から56名の教員の参加があった。開催校の久保浩三教授の開会挨拶の後、文科省科学技術・学術推進局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室の西島 宗明 室長補佐が「本格的な産学連携による共同研究拡大に向けた取り組みについて」と題した基調講演があった。幹事会からの報告・説明の後、①「オープンイノベーションを推進する仕組みの強化」、②「国際的な知的財産の戦略的活用」、③「地方創成に資するイノベーションシステムの構築」の3つの分科会に分かれて議論を行った。田口は分科会①に参加した。

分科会①では主査の村富 洋一 横浜国大教授が冒頭に、オープンイノベーションを「企業の特質、戦略を理解した上で大型共同研究を組織的に推進すること」と定義し、この分科会のテーマを「企業の特質、戦略を理解した上で大型共同研究を組織的に推進する仕組みの強化」とするということをメンバー全体で確認した後、各大学事例と仕組みについてプレゼンと質疑を行った。各大学のプレゼンは①共同研究などの（大型）連携強化、②共同研究の拡大に向けた費用負担、

③人材・知・資金が結集する「場」としての大学、の③テーマに分かれた。特に議論が集中したのは間接経費についてで、相手企業の規模や戦略による立場の違いと各大学の置かれた環境や規模によって一概には決められないなどの意見が出たが、オブザーバーとして出席していた西島 室長補佐から間接経費という概念が企業には通じないこと、一律に割合で決めるのではなく、共同研究に従事する教員のエフォートに応じた人件費相当分や大学の施設を利用する減価償却分（企業で言う一般管理費）などを積算して請求するのが良いこととの発言があった。

（報告：産学官連携センター特任教授 田口 幹）

3-4 運営委員会

3-4-1 産学官連携センター運営体制平成 28 年度産学官連携センター運営委員

平成 28 年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

平成 28 年度産学官連携センター運営委員

センター長	特任教授	中 嶋 信 生
副センター長 産学官連携支援部門長	教 授	田 村 元 紀
ベンチャー支援部門長	准教授	内 田 和 男
知的財産部門長	教 授	本 間 高 弘
産学官連携支援部門から選出された者	URA（特任教授）	森 倉 晋
ベンチャー支援部門から選出された者	特任教授	安 部 博 文
知的財産部門から選出された者	知的財産マネージャー	村 松 宏 祥
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	栗 原 聡
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	張 熙
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	稲 葉 敬 之
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	渡 邊 昌 良
センター長が必要と認めた者	教 授	太 田 和 夫
センター長が必要と認めた者	教 授	和 田 光 司
センター長が必要と認めた者	客員教授	安 田 耕 平
センター長が必要と認めた者	副理事（産学連携、 情報分析、ダイバー シティ推進、100周年 キャンパス運営担当）	高 橋 泉

3-4-2 平成28年度産学官連携センター運営委員会議題

第42回産学官連携センター運営委員会（平成28年4月13日（水））

1. 客員教員の任用について
2. インキュベーション施設使用について
3. 共同研究及び受託研究の受入について

第43回産学官連携センター運営委員会（平成28年7月25日（月））

1. 平成27年度年度報告について
2. 平成28年度年度計画について
3. 規程等の一部改正について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

第44回産学官連携センター運営委員会（平成28年12月12日（月））

1. 平成29年度事業経費要求について
2. 大学発ベンチャー認定について
3. インキュベーション施設入居について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

第45回産学官連携センター運営委員会（平成29年1月30日（月））

1. 特任教員及び客員教員の任期更新について
2. 客員教員の任用について
3. 寄附講座科目の単位化提案について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

第46回産学官連携センター運営委員会（平成29年2月27日（月））

1. 客員教員の任用について
2. コニカミノルタ社との産学連携協定について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設の使用及び更新について
5. 産学官連携センター規程の改定
6. 共同研究及び受託研究の受入について

第47回産学官連携センター運営委員会（平成29年3月30日（木））

1. 部門長の選出について

3-5 沿革

平成4年（1992年）	4月	共同研究センター設置、西6号館1階で活動開始
平成5年（1993年）	2月	「リフレッシュセミナー」（現「研究開発セミナー」）開催
	3月	「共同研究のための教官研究一覧」発行
平成6年（1994年）	4月	「共同研究センター年報」発行（～第16号、以降産学官連携センター年報に移管）
	6月	機器分析センター設置
	9月	「共同研究センターメール」発行
平成7年（1995年）	3月	共同研究センターホームページ開設 URL: http://www.crc.uec.ac.jp/
	11月	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）設置
平成8年（1996年）	4月	共同研究センター棟（1,130.23m ² ）竣工・運用開始 5月16日共同研究センター棟落成記念式典 「共同研究成果発表会」開催
	4月	SVBL（サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）設置
平成11年（1999年）	8月	電気通信大学TLO、株式会社キャンパスクリエイト設立
平成12年（2000年）	4月	研究協力室設置
平成13年（2001年）	10月	産学連携コーディネーター派遣事業採択
平成14年（2002年）	5月	共同研究センター分室設置（横須賀リサーチパーク（YRP）内）
平成15年（2003年）	5月	共同研究センター棟増築部竣工（全体で2,171.4m ² に）運用開始
	6月	共同研究センター設立10周年記念事業
	7月	大学知的財産本部整備事業採択
	8月	知的財産本部設置
平成16年（2004年）	4月	（国立大学法人） 地域・産学官連携推進機構設置（共同研究センター、機器分析センター、SVBL、知的財産本部を統合、2本部制） 産学官等連携推進本部 リエゾン部門／共同研究センター ベンチャー創出支援部門／SVBL 機器分析部門／機器分析センター 地域貢献部門（新設） 知的財産部門 研究協力室から研究推進課に改組

平成17年（2005年）	2月	利益相反マネジメント委員会設置
	4月	「技術経営実践スクール」開催
	5月	研究室紹介誌「OPAL-RING」発行
	6月	「産学官連携DAY in 電通大」開始（現「産学官連携DAY」）
平成19年（2007年）	1月	利益相反マネジメント開始
	5月	「新任教員向け産学官連携センターの活動説明会」開催
平成20年（2008年）	5月	「新技術説明会」開催、独立行政法人科学技術振興機構と共同開催
	6月	「地域産業振興講座」開始 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）採択
平成21年（2009年）	4月	産学官連携センター設置（地域・産学官連携推進機構廃止、リエゾン部門、ベンチャー創出支援部門、知的財産本部、3部門制） 産学官連携支援部門（旧リエゾン部門／共同研究センター） ベンチャー支援部門（旧ベンチャー創出支援部門／SVBL） 知的財産部門（旧知的財産本部） *研究設備センター（旧機器分析部門機／機器分析センター） *社会連携センター（旧地域貢献部門）
	6月	「産学官連携ニュース」発行
平成22年（2010年）	3月	「産学官連携センター年報」発行
	12月	安全補償貿易管理開始
平成23年（2011年）	6月	学術相談制度制定
	10月	ギガビット研究会発足
平成24年（2012年）	12月	産学官連携センター創立20周年記念講演会
平成25年（2013年）	8月	研究大学強化促進事業採択
平成26年（2014年）	2月	研究推進機構設置（産学官連携センターを統合、2センター制） 産学官連携センター 産学官連携支援部門 ベンチャー支援部門 知的財産部門 研究推進センター 研究企画室（新設） 研究活性化推進室 国際連携推進室 女性研究者支援室
		研究協力課から研究推進課に改組

歴代センター長等

年 度	共同研究センター長	サテライト・ベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー (SVBL)	機器分析センター	知的財産本部			
平成4年度	鈴木 努						
平成5年度	鈴木 務						
平成6年度	鈴木 務		岩崎不二子				
平成7年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成8年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成9年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成10年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成11年度	梶谷 誠	森崎 弘	岩崎不二子				
平成12年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成13年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成14年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓				
平成15年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓	森崎 弘			
地域・産学官連携推進機構に改組（平成16年4月）							
年 度	機構長	産学官等連携推進本部					知的財産 本部長
		産学官等連携 推進本部長	リエゾン 部門長	ベンチャー創出 支援部門長	機器分析 部門長	地域貢献 部門長	
平成16年度	森崎 弘	森崎 弘	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	森崎 弘
平成17年度	中嶋 信生	中嶋 信生	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	中嶋 信生
平成18年度	三木 哲也	三木 哲也	中嶋 信生	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊	三木 哲也
平成19年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊 (~5月) / 林 茂雄 (6月~)	三木 哲也
平成20年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	越智 保雄	林 茂雄	三木 哲也
産学官連携センターに改組（平成21年4月）							
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長			
平成21年度	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	三木 哲也			
平成22年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	野崎 眞次	萩野剛二郎			
平成23年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成24年度	中嶋 信生	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成25年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
平成26年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			

研究推進機構に改組（平成27年2月）						
年 度	機構長	産学官連携センター				研究推進センター長
		産学官連携センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	
平成26年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成27年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成28年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
産学官連携センターに改組（平成29年2月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長		
平成28年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘		